

偏 見 の 因 果 構 造

海 野 道 郎^{*1}

鏡 豊^{*2}

§ 0 序

前稿¹⁾においてわれわれは、「精神病院に入院したことの ある人 (S)」および「日本に住む朝鮮系の人 (C)」に対する 偏見の内部構造 について、階層的クラスター分析、因子分析、POSAなどを援用しつつ、若干の分析を行なった。その結果、これら2つの対象に対する偏見は、共通の側面を有してはいるが、対象の相違によって変動する部分が一層大きい、という知見が得られた。

そこで本稿では、このような内部構造を有する偏見がどのようにして取得され保持されているのか、また偏見はどのようにして解消されうるか、という疑問に答えるための第一歩として、いくつかの因果分析を試みた²⁾。

§ 1 偏見尺度の構成

偏見を測定するための個々の項目についてその因果関係を検討することは、それなりに意味があるばかりでなく、研究をさらに展開するための重要な1ステップである。しかしその前に、偏見の因果関係について、その概容を明らかにしておくのが正道であろう。

他方、前稿における知見から、SないしCに対する偏見尺度、および統合偏見尺度を構成することが妥当であるとの示唆が得られている³⁾。そこ

で本稿では、それらの尺度の構成を試み、得られた尺度と他の変数の関係を検討した。

尺度構成に際しては相加評定尺度を用いた。ただし、本調査の目的に沿って、項目分析やシグマ法の導入は行なわずに、各項目を(方向をそろえたうえで)単純に加算した⁴⁾。

§ 1・1 偏見尺度の構成項目

まず、ここで構成する3種の尺度の略称を次のように定める。

S尺度：Sに対する偏見尺度

C尺度：Cに対する偏見尺度

P尺度：偏見の統合尺度

これらの尺度は、それぞれ次の間で構成される⁵⁾。

S尺度：Q10A～Q10E, Q12～Q14

(計8項目)

C尺度：Q23A～Q23E, Q25～Q27

(計8項目)

P尺度：S尺度の構成項目+C尺度の構成項目

(計16項目)

これらの項目を加算するにあたっては、項目の方向をそろえるためにカテゴリーの変更を行なった(カテゴリー3とカテゴリー1を交換)。その対象としたのはQ12, Q13, Q14, Q25, Q26, Q27の各問である。

このように変換すると、得られた尺度において

*1 関西学院大学社会学部専任講師 *2 東京工業大学社会学部大学院博士課程(社会学専攻)

1) (海野・鏡, 1976)。

2) 本稿で用いるデータは、前稿と同じく、安田三郎(現・広島大学)、鈴木貞雄(現・朝日生命)両氏(共に当時東京大学)と筆者ら2名が行なった調査に基づいている。この調査については、前稿または(安田ら, 1976)を参照。なお、本稿においては、紙幅の制約等により、主としてCを扱い、Sについては、必要最小限の言及しかしていない。

3) もちろん厳密に考えれば、POSAの結果が示唆するように、これらの項目群を一次元尺度化することには問題がある。しかし、「仮説を得るための調査」という本調査の目的からすれば、許容しうる方法であろう。

4) これもあくまで「仮説を得るための調査」において許容される便宜的な方法である。厳密な方法に関しては、(海野・山田, 1974)を参照せよ。

5) これらの間の内容については前稿を参照。

は、得点の低いものほど偏見が大となる。

§1・2 欠測値の処理

項目の加算にあたっては、欠測値の処理に注意しなければならない。(ここで欠測値というのは、カテゴリー1～3以外の反応、たとえば「わからない」、「答えたくない」などの反応のことである。)この処理には、基本的に2つの方法がある。

- 1) 欠測値のあるサンプルは除外する。
- 2) 何らかの方法で欠測値を補正する。

そこで、処理法を決定するために、まず欠測値がどの程度あるかを調べてみよう。P尺度を構成する16項目のうちで欠測値が一定の個数(NPLD)以下であるサンプルの数(有効サンプルの数)は、表1・1の最上行に示したようになる。最下行の数は、許容基準をそのようにした場合の欠測サンプルの数(すなわちNPLD+1個以上の欠測値を含むサンプルの数)である。ここから、NPLD=0の場合、すなわち欠測値が1つでもあるサンプルを欠測サンプルとした場合には、欠測サンプルが

302、有効サンプルが349となり、有効サンプル率は54%である。したがって約半分のサンプルに関する情報を失ってしまう。

そこで、何らかの方法で欠測値を補正する必要がある。われわれは「欠測値は、その間の反応カテゴリー中の最頻値によって代替する」という荒い近似法で補正を行なった⁶⁾。

この方法によって NPLD を0から8まで変化させながらS尺度値の分布をみると、表1・1のようになる。

ここで、われわれは、欠測値をいくつまで許容するか、ということについて決断しなければならない。この決断は容易でない。というのは、許容数の変化に伴って、次の2つの変化が生じるからである。

- 1) 許容数を大きくするほど、有効サンプル数は増大するが、データの正確さは減少する。
- 2) 許容数を小さくするほど、データは正確になるが、有効サンプル数は減少する。

表 1・1 S 尺度値の分布 (％)

NPLD 尺度値	0	1	2	3	4	5	6	7	8
(有)	349	461	528	563	593	611	623	634	638
8	2.0	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
9	1.7	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
10	3.4	3.5	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
11	2.9	3.5	3.4	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
12	4.0	3.3	3.0	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
13	5.4	4.8	5.1	5.0	4.7	4.6	4.5	4.4	4.4
14	5.2	5.9	6.1	6.0	5.7	5.7	5.8	5.7	5.6
15	4.9	5.2	5.1	5.0	5.2	5.4	5.3	5.2	5.2
16	10.9	10.4	11.0	10.8	10.6	11.0	11.1	10.9	10.8
17	7.7	7.4	7.0	6.9	7.1	7.2	7.1	6.9	6.9
18	9.5	9.3	9.7	9.6	10.3	10.5	10.6	10.6	10.8
19	6.9	8.2	8.1	8.9	8.9	9.2	9.1	9.3	9.2
20	11.5	12.1	12.3	12.6	12.5	12.3	12.8	13.4	13.5
21	5.4	4.8	4.9	5.0	5.7	5.6	5.5	5.7	5.8
22	6.9	7.6	8.1	7.8	7.8	7.5	7.5	7.4	7.4
23	2.9	2.6	2.7	2.5	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7
24	8.9	8.0	7.2	6.7	6.4	6.2	6.1	6.0	6.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(欠)	302	190	123	88	58	40	28	17	13

(有) 有効サンプルの数 (欠) 欠測サンプルの数 (N=651)

6) たとえば、Q10Aの反応カテゴリー中の最頻値は「3. そんなことはない」であるから、Q10Aの欠測値は全て3で代替した。いうまでもなく、サンプルの特性(他の間にはどう答えているか)を考慮した補正法の方が望ましい。

われわれは、C尺度とP尺度についても同じ処理を行ない、種々検討の結果、以後の分析には $NPLD=1$ （すなわち、16項目中 1項目が欠測値の場合にはその項目の最頻値で代替するが、欠測値が 2項目以上の場合にはそのサンプルを集計に加えない）を採用することにした⁷⁾。

§1・3 尺度値のカテゴリー化

尺度と他の項目との関係を検討する場合、尺度値を予めカテゴリー化しておいた方が都合よい。そこで、他の項目におけるカテゴリーの形態も考慮し、順序をもった 5つのカテゴリーに変換することにした。

さて、変換にあたっては、次の 2つの要請がある。

- 1) 隣り合ったカテゴリー間の距離が等しいことが望ましい。(後に、近似的に 距離尺度で ありと 考えて 処理 することが しばしば ある。)
- 2) 各カテゴリーに属するサンプル数には大きなバラツキがないことが望ましい。

われわれは以上 2つの要請に合致するように、表 1・2 のような変換を行なうことにした。次に、このように変換した場合に、 $NPLD$ の変化に伴って分布がどのように変化するかを検討した。その結果、 $NPLD$ が 0 から 1 になると、ある程度分布の変化することが見出された。しかし、それは無視しうる程度の変化である。そこで、われわれは

表 1・2 尺度値のカテゴリー化

カテゴリー	尺 度 値		
	S 尺度	C 尺度	P 尺度
1	8	8	16
	12	15	28
2	13	16	29
	15	18	33
3	16	19	34
	18	21	38
4	19	22	39
	21	23	43
5	22	24	44
	24		48

前述のように、以後 $NPLD=1$ の場合のカテゴリー化した尺度値を用いて分析を行なうことにする。

§1・4 偏見についての各項目と尺度との関係

この関係を 積率相関係数で表現したのが表 1・3 である。ここから得られる知見は次のようなものである。(以下に示す 相関係数の 大小関係は、絶対値の間の関係である。)

〔事実 1・1〕① S 尺度構成項目と尺度との相関は、どの項目の場合にも、 $S>P>C$ である。

② C 尺度構成項目の場合には、逆に、 $C>P>S$ である。

〔事実 1・2〕① S 尺度に対する S 項目の相関は、 $10C>10E>10A>14>13>12>10D>10B$ である。

② C 尺度に対する C 項目の相関は、 $27>26>23C>23E>25>23A>23B>23D$ である。

〔事実 1・3〕対応する項目を比較した場合、S 尺度に対する S 項目の相関の方が、C 尺度に対する C 項目の相関よりも一般に大きいが、26、27

表 1・3 偏見尺度と偏見項目との関係

項目 \ 尺度			各項目と尺度との相関係数		
			S 尺度	C 尺度	P 尺度
P 尺度構成項目	S 尺度構成項目	10A	.6386	.2449	.5418
		10B	.4878	.2755	.4648
		10C	.6914	.2946	.6032
		10D	.5862	.2843	.5295
		10E	.6574	.2772	.5634
		12	-.5990	-.3401	-.5478
		13	-.6021	-.3663	-.5661
		14	-.6240	-.2896	-.5336
	C 尺度構成項目	23A	.2231	.5529	.4623
		23B	.2765	.5097	.4572
		23C	.2340	.6324	.5129
		23D	.1442	.3567	.2678
		23E	.2706	.6073	.5140
		25	-.2705	-.5724	-.4760
		26	-.3604	-.7251	-.5895
		27	-.3604	-.7360	-.5871
	対 S	10F	.3063	.2630	.3214
		10G	.2376	.1610	.2474
友人	S	11	.2243	.1277	.2154
	C	24	.0686	.1936	.1402

7) この選択は必ずしも絶対的なものではない。

(および 23B) では、それに対応する13, 14 (および 10B) よりも、相関が大きい。

以上から、次のような推論が可能である。

〔推論 1・1〕 Sに対する偏見, Cに対する偏見, というまとまった態度が存在する。また、それらを合併して、対象のいかにかわらない偏見と考えることも可能だが (理由: P尺度と各項目の相関がかなり高い), クラスタ・アナリシスの結果⁹⁾ をも考えあわせると、一応別々なものと考えておくのが賢明であろう。(したがって、以下の分析では、原則として、S尺度とC尺度を比較しながら議論し、P尺度は用いない。)

〔推論 1・2〕 Sに対する偏見は、主としてSに対する恐怖 (10C, 10E, 10A) と密接な関係を持っている。これに対して、Cに対する偏見は、Cと親密な関係になることに対する拒否(27, 26) と密接に関係している。

§ 2 偏見の規定因分析

本章では、偏見がどのような要因によって規定されているか、ということを、主として二重クロス集計によって検討する。ただし、ここでとりあげる規定因は、§ 4の因果分析中に含まれる変数に限定する⁹⁾。

§ 2・1 偏見と属性

ここで取り上げる属性は、性別、年齢、学歴、就業先規模、政党支持である。

§ 2・1・1 偏見と性別 (表 2・1)

〔事実 2・1〕 対S, 対Cともに、女の方が、非好意的反応が多く、好意的反応が少ない。

§ 2・1・2 偏見と年齢 (表 2・2)

〔事実 2・2〕 対Sでは、年齢が高くなるほど非好意的反応が多く、好意的反応が少ない。対Cの場合にも同じ傾向が存在するが、非好意的反応の比率の変化は単調性を欠いている。

§ 2・1・3 偏見と学歴 (表 2・3)

〔事実 2・3〕 対S, 対Cともに、一般に学歴が

表 2・1 偏見 (S尺度, C尺度) と性別 (%)

偏 見		性 別	男	女	計
S 尺 度	1(8—12)		6.9	12.3	9.7
	2(13—15)		11.3	11.1	11.2
	3(16—18)		19.2	19.2	19.2
	4(19—21)		16.7	18.9	17.8
	5(22—24)		17.9	8.1	12.9
	欠測サンプル		28.0	30.3	29.2
計			100.0	100.0	100.0
C 尺 度	1(8—15)		4.1	6.6	5.4
	2(16—18)		7.2	5.4	6.3
	3(19—21)		17.3	22.2	19.8
	4(22—23)		21.7	17.4	19.5
	5(24)		21.7	18.0	19.8
	欠測サンプル		28.0	30.3	29.2
計			100.0	100.0	100.0
実 数			318	333	651

$r_s = -0.1512, r_c = -0.0793$

高いほど、非好意的反応が少なく、好意的反応が多い。ことに、位置づけの明確な (新制の場合の) 中学、高校、大学 (相当のレベル) で比べてみると、この傾向は一層顕著である。

§ 2・1・4 偏見と就業先規模 (表 2・4)

〔事実 2・4〕 対S, 対Cともに、就業先規模が大きいほど非好意的反応の比率が多い傾向がある。殊に「官公庁」は、非好意的反応の比率が高い。

§ 2・1・5 偏見と政党支持 (表 2・5, 表 2・6)

便宜的にカテゴリー間に等間隔を仮定して、偏見と政党選好度¹⁰⁾ との間のピアソンの積率相関係数を計算すると、表 2・5 ようになる。ここから、次のような知見が得られた。

〔事実 2・5〕 自民党を好むほど、対S, 対Cとも非好意的である。

〔事実 2・6〕 民社党を好むほど、Sに対する好意度は大となるが、Cに対してはそれほど顕著な傾向がない。

以上から、偏見と自民党支持との関係が強いことが示唆されるので、クロス集計をすると、表

8) 前稿参照。

9) 重要な規定要因と考えられるその他の種々の変数ないし変数群 (職業、満足感、成功感、マージナリティ、その他の社会的態度) と偏見との関係については (安田ら, 1976) を参照。また、それらの変数をも含んだ因果分析については、稿を改めて記したい。なお、クロス表の下に記してある $r = \dots$ は、等間隔を仮定したときのピアソンの積率相関係数の値であり、 r_s はS尺度との、 r_c はC尺度との相関であることを示している。

10) 調査においては、5つの政党を好きな順に順序づけさせた。表 2・5の値は、この値と偏見尺度との相関である。

2・6のようになる。

データを分析してみよう（表2・7，表2・8）。

§2・2 偏見と接触

表2・7において，各接触人数ごとにC尺度値の平均値と分散を算出すると表2・9のようになる。この表から次のような知見が得られる。

偏見と接触，特に偏見と直接接触との関係についての研究は少なくないが，それらの諸結果は相互に矛盾している¹¹⁾。そこで，本調査で得られた

〔事実2・7〕 接触人数が多いほど尺度値が大

表 2・2 偏見（S尺度，C尺度）と年齢 (%)

年 令		20代	30代	40代	50代	60代	計	
偏 見	S	1(8—12)	2.8	9.2	13.5	17.7	18.2	9.7
		2(13—15)	9.8	9.8	12.8	14.5	12.7	11.2
	尺	3(16—18)	22.3	16.6	16.7	16.1	25.5	19.2
		4(19—21)	21.4	19.6	17.3	14.5	3.6	17.8
	度	5(22—24)	18.1	13.5	10.3	8.1	3.6	12.9
		欠測サンプル	25.6	31.3	29.5	29.0	36.4	29.2
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C	尺	1(8—15)	3.3	3.1	6.4	11.3	10.9
2(16—18)			4.2	5.5	9.0	6.5	9.1	6.3
度		3(19—21)	17.7	17.8	21.8	32.3	14.5	19.8
		4(22—23)	22.3	18.4	19.9	9.7	21.8	19.5
度		5(24)	27.0	23.9	13.5	11.3	7.3	19.8
		欠測サンプル	25.6	31.3	29.5	29.0	36.4	29.2
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実 数		215	163	156	62	55	651	

$r_s = -0.2807, r_c = -0.2528$

表 2・3 偏見（S尺度，C尺度）と学歴（Q36B） (%)

学 歴 偏 見		旧	小 学	高 小	中 学	高校・高専	大 学	その他	計
		新	小 学	中 学	高 校	短 大	大 学		
S 尺 度	1(8—12)		11.4	13.3	9.6	7.9	5.9	22.2	9.7
	2(13—15)		14.3	14.1	11.5	3.9	11.1	11.1	11.2
	3(16—18)		11.4	16.3	21.8	23.7	17.0	11.1	19.2
	4(19—21)		14.3	17.0	19.5	14.5	19.3	0.0	17.8
	5(22—24)		5.7	10.4	12.3	7.9	21.5	11.1	12.9
	欠測サンプル		42.9	28.9	25.3	42.1	25.2	44.4	29.2
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C 尺 度	1(8—15)		14.3	8.9	4.2	2.6	2.2	22.2	5.4
	2(16—18)		11.4	4.4	6.1	5.3	7.4	11.1	6.3
	3(19—21)		20.0	22.2	21.8	23.7	11.9	11.1	19.8
	4(22—23)		8.6	20.0	21.5	10.5	24.4	0.0	19.5
	5(24)		2.9	15.6	21.1	15.8	28.9	11.1	19.8
	欠測サンプル		42.9	28.9	25.3	42.1	25.2	44.4	29.2
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数			35	135	261	76	135	9	651

$r_s = -0.1568, r_c = -0.2036$

11) 詳しくは，(Allport, 1958)，(Harding, 1968)，(Berelson & Steiner, 1955)などを参照。

表 2・4 偏見（S 尺度，C 尺度）と就業先規模（Q39B）（％）

就業先規模		なし	1～4人	5～29人	30～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁	その他	計
S 尺度	偏見									
	1(8—12)	21.6	7.6	10.3	5.3	7.7	9.8	15.4	9.0	9.7
	2(13—15)	9.8	7.6	11.5	10.7	7.7	11.8	15.4	12.6	11.2
	3(16—18)	13.7	16.5	12.8	25.3	19.2	27.5	7.7	20.1	19.2
	4(19—21)	13.7	17.7	21.8	14.7	11.5	17.6	30.8	13.3	17.8
	5(22—24)	9.8	20.3	12.8	18.7	19.2	15.7	7.7	9.0	12.9
	欠測サンプル	31.4	30.4	30.8	25.3	34.6	17.6	23.1	30.9	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C 尺度	偏見									
	1(8—15)	3.9	1.3	5.1	5.3	3.8	9.8	7.7	6.1	5.4
	2(16—18)	7.8	5.1	6.4	9.3	11.5	9.8	15.4	4.0	6.3
	3(19—21)	29.4	22.8	20.5	16.0	7.7	15.7	15.4	20.1	19.8
	4(22—23)	9.8	20.3	17.9	26.7	23.1	19.6	30.8	18.7	19.5
	5(24)	17.6	20.3	19.2	17.3	19.2	27.5	7.7	20.1	19.8
	欠測サンプル	31.4	30.4	30.8	25.3	34.6	17.6	23.1	30.9	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数		51	79	78	75	26	51	13	278	651

$r_s = -0.0578$, $r_c = -0.0076$

表 2・5 偏見（S 尺度，C 尺度）と政党選好度（Q38）（積率相関係数）

偏 見		S 尺 度	C 尺 度
政 党	自 由 民 主 党	0.1476	0.1760
	日 本 社 会 党	-0.0551	-0.0004
	公 明 党	-0.0012	0.0421
	日 本 共 産 党	-0.0689	-0.0828
	民 社 党	-0.1263	-0.0320

表 2・6 偏見（S 尺度，C 尺度）と自民党に対する選好度（Q38A）（％）

自民党		好←→嫌					その他	計
S 尺度	偏見	1	2	3	4	5		
	1(8—12)	17.6	4.8	9.9	9.0	4.4	5.8	9.7
	2(13—15)	9.6	20.6	8.5	9.0	13.3	10.4	11.2
	3(16—18)	18.7	15.9	23.9	31.3	25.6	11.0	19.2
	4(19—21)	16.6	19.0	22.5	16.4	13.3	19.7	17.8
	5(22—24)	10.7	15.9	16.9	13.4	22.2	7.5	12.9
	欠測サンプル	26.7	23.8	18.3	20.9	21.1	45.7	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C 尺度	偏見							
	1(8—15)	7.0	6.3	2.8	1.5	7.8	4.6	5.4
	2(16—18)	10.7	7.9	1.4	3.0	4.4	5.2	6.3
	3(19—21)	22.5	17.5	28.2	23.9	12.2	16.8	19.8
	4(22—23)	17.1	17.5	25.4	28.4	22.2	15.6	19.5
	5(24)	16.0	27.0	23.9	22.4	32.2	12.1	19.8
	欠測サンプル	26.7	23.8	18.3	20.9	21.1	45.7	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数		187	63	71	67	90	173	651

$r_s = 0.1476$, $r_c = 0.1760$

表 2・7 偏見（S尺度，C尺度）と「Cとの接触人数（つきあった人の数）（Q20B）」

(%)

Q20B		0人	1人	2人	3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人～	その他	計
S 尺 度	偏 見										
	1(8—12)	9.1	8.6	5.9	13.6	10.4	16.7	0.0	10.0	0.0	9.7
	2(13—15)	11.8	21.4	0.0	11.4	10.4	6.3	0.0	5.0	0.0	11.2
	3(16—18)	19.0	18.6	23.5	20.5	29.2	8.3	18.2	20.0	0.0	19.2
	4(19—21)	18.5	12.9	26.5	13.6	10.4	18.8	36.4	25.0	0.0	17.8
	5(22—24)	11.0	7.1	2.9	22.7	18.8	27.1	9.1	20.0	0.0	12.9
	欠測サンプル	30.6	31.4	41.2	18.2	20.8	22.9	36.4	20.0	100.0	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C 尺 度	偏 見										
	1(8—15)	6.4	8.6	0.0	4.5	0.0	4.2	0.0	5.0	0.0	5.4
	2(16—18)	7.2	4.3	2.9	6.8	8.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3
	3(19—21)	21.7	22.9	20.6	13.6	16.7	10.4	9.1	25.0	0.0	19.8
	4(22—23)	18.0	18.6	17.6	34.1	18.8	20.8	27.3	20.0	0.0	19.5
	5(24)	16.1	14.3	17.6	22.7	35.4	35.4	27.3	30.0	0.0	19.8
	欠測サンプル	30.6	31.4	41.2	18.2	20.8	22.9	36.4	20.0	100.0	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数		373	70	34	44	48	48	11	20	3	651

$r_s=0.0895$, $r_c=0.1920$

表 2・8 偏見（S尺度，C尺度）と「つきあった個人に対する好意度」（Q20C）」

(%)

Q20C		1. 大好き	2. 好 き	3. どちらか といえ 好き	4. どちらと もいえ ない	5. どちらか といえ 嫌い	6. 嫌 い	7. 大嫌い	その他	計
S 尺 度	偏 見									
	1(8—12)	7.1	6.3	5.7	14.7	16.0	75.0	50.0	8.9	9.7
	2(13—15)	11.9	9.5	20.0	4.4	16.0	0.0	0.0	11.8	11.2
	3(16—18)	19.0	22.1	34.3	13.2	8.0	25.0	0.0	18.9	19.2
	4(19—21)	23.8	15.8	8.6	23.5	12.0	0.0	0.0	18.2	17.8
	5(22—24)	16.7	17.9	17.1	8.8	20.0	0.0	50.0	11.1	12.9
	欠測サンプル	21.4	28.4	14.3	35.3	28.0	0.0	0.0	31.1	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C 尺 度	偏 見									
	1(8—15)	7.1	1.1	0.0	2.9	8.0	25.0	50.0	6.6	5.4
	2(16—18)	2.4	5.3	8.6	2.9	8.0	25.0	0.0	7.1	6.3
	3(19—21)	14.3	11.6	34.3	16.2	28.0	25.0	0.0	21.3	19.8
	4(22—23)	19.0	18.9	28.6	26.5	12.0	0.0	50.0	18.2	19.5
	5(24)	35.7	34.7	14.3	16.2	16.0	25.0	0.0	15.8	19.8
	欠測サンプル	21.4	28.4	14.3	35.3	28.0	0.0	0.0	31.1	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数		42	95	35	68	25	4	2	380	651

$r_s=-0.1184$, $r_c=-0.2335$

表 2・9 偏見（C）と接触人数

接触人数		0	1	2	3	4～5	6～10	11～20	21～
C 尺 度	平 均 値	3.4	3.4	3.8	3.8	4.0	4.0	4.3	3.9
	分 散	1.7	1.4	1.2	1.1	1.3	1.4	0.4	1.0

（すなわち好意的）の傾向がある。ただし接触人数が21人以上の場合には、この傾向に合致しない。

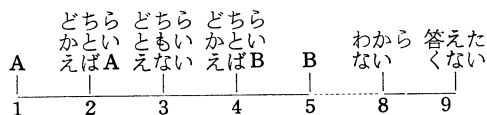
〔事実 2・8〕 接触人数 3 人の場合に C 尺度値の分散は最小である。接触人数がそれより多くなっても少なくなっても、C 尺度値の分散は単調に大きくなる。（ただし、「11人～20人」、「21人以上」の 2 つのカテゴリーは、個体数が少ないので考慮していない。）

次に、表 2・8 に対して 同様の 操作をすると表

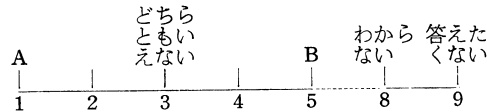
意見A：「ウソを書いたことを理由にして
いるが、会社側の本心は朝鮮人を
入社させたくないのだから、会社
はよくない。」

意見B：「理由はともかく、履歴書のような
大切な書類にウソを書くのはよ
くないことだから、会社側の言い
分はもっともだ。」

1. あなたご自身は、Aに賛成ですか、Bに賛成ですか。



2. 大部分の東京の人は、A、Bどちらに賛成するでしょうか。

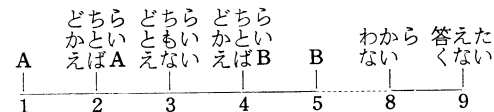


問31 [リストS, イ] 日本にいる朝鮮系の人の
中には、次のような2つの意見があります。

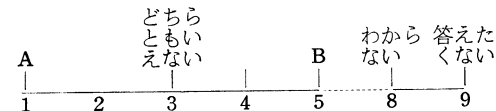
意見A：「日本に住む我々朝鮮人が、日本人とあまり親しくつきあうことには抵抗を感じる。」

意見B：「日本に住む我々朝鮮人は、朝鮮人だけでかたまらずに、日本人とも親しくつきあうべきだ。」

1. あなたご自身は、Aに共感しますか、Bに共感しますか。



2. 大部分の東京の人はA、Bどちらに共感するでしょうか。



これらの間において、サブ・クエスチョン2に

表3・1 社会的投射 (問30-1, 問30-2)

30-2 30-1	1	2	3	4	5	他	計
1	81	7	34	4	26	11	163
2	7	18	15	2	2	8	52
3	16	7	47	4	12	12	98
4	3	9	19	19	14	12	76
5	27	1	12	5	167	24	236
他	0	0	2	1	4	19	26
計	134	42	129	35	225	86	651

$$r=0.5449$$

表3・2 社会的投射 (問31-1, 問31-2)

31-2 31-1	1	2	3	4	5	他	計
1	30	5	4	0	3	3	45
2	1	10	2	0	0	0	13
3	3	0	25	1	4	12	45
4	3	4	16	27	12	15	77
5	59	7	52	38	248	40	444
他	0	1	3	0	1	22	27
計	96	27	102	66	268	92	651

$$r=0.4561$$

対する反応がサブ・クエスチョン1に対する反応と一致しているとき、そのサンプルは社会的投射を行なっていると考えられる¹⁵⁾。また、その場合に、一致している反応に対応するカテゴリーがサブ・クエスチョン1の代表値と不一致の場合には、普遍性の錯覚が生じていると見なせる。

§3・2 偏見と社会的投射

社会的投射は実際に存在するのだろうか。

この間に答えるためには、Q30-1とQ30-2に対する反応、あるいはQ31-1とQ31-2に対する反応が一致しているか否かを見ればよい。表3・1、表3・2を見ると、次の事実が得られる。

〔事実3・1〕 いずれの間においても、自己の意見と他者の意見を一致させる傾向がある。

この事実から、次のように推論できる。

〔推論3・1〕 社会的投射は存在している。

では次に、偏見尺度と社会的投射の関係を検討しよう。偏見尺度の値によってサンプルを分割し、各サブグループごとにQ30-1とQ30-2、およ

15) 形式的には、「状況を正しく認知しており、しかも多数意見と自己の意見が(たまたま)一致している」ということも考えられるが、このような間の場合、「状況を正しく認知する」ということは考えにくい。なぜなら一般の人にとっては、状況を正しく認知するための適切な手段が存在しないからである。

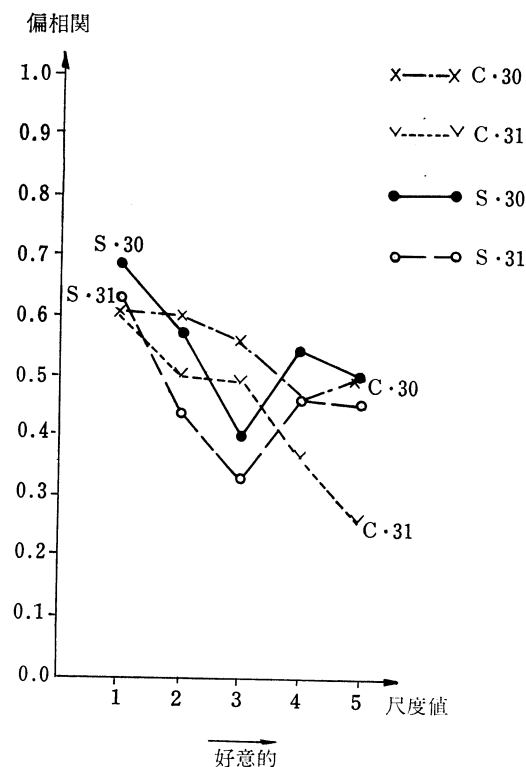


図 3・1 偏見尺度と社会的投射

び Q31-1 と Q31-2 の間の相関係数を算出すると、図 3・1 のようになる¹⁶⁾。

ここから、次のような知見が得られる。

〔事実 3・1〕 偏見尺度上で最も非好意的な人が、自分の意見と他者の意見とを一致させる傾向が最も大きい。

〔事実 3・2〕 一致の程度は、Q30の方がQ31よりも大きい。

〔事実 3・3〕 Sに関する偏見と社会的投射の関係では、中程度の偏見の持ち主が他者の意見を自己の意見に一致させる傾向が最も小さい。これに対して、Cに対する偏見との関係を見ると、好意的な人ほど一致させる傾向が小さい、というほぼ単調な関係が存在する。

事実 3・1 から、ある対象に非好意的態度を持っている人は、対象を問わず自己の意見と他者の意見とを一致させる傾向が強い、ということがい

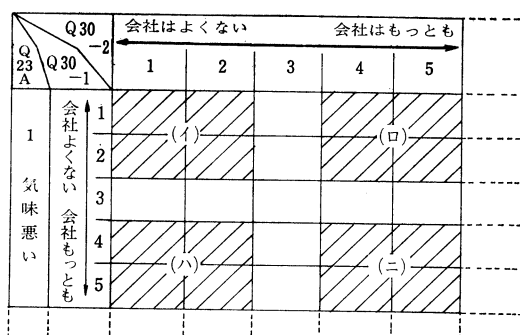


図 3・2

える。

しかし、好意的な人にも一致させる傾向がある。それは S との関係において顕著である。それでは、好意的な人と非好意的な人とでは一致のさせ方が異なるのか、あるいは同じなのか、——この点を検討するために、われわれは次のような分析を行なった。

Q30-1, Q30-2 と Q23A との関係为例に説明しよう (図 3・2)。図中、(イ)は、Q23A に 1 (「C は気味悪い」) と回答している人の中で、自分は「会社はよくない」に賛成し、他者も自分と同じ (すなわち、「会社はよくない」) 意見を持っている、と認知しているサンプルである。(ロ)は、自分は「会社はよくない」と思うが、他者は「会社はもっとも」と答える、と認知しているサンプルである。(ハ)、(ニ)についても同様に考える。このようにサンプルを分割し、各カテゴリー (たとえば Q23A に 1 と回答したもの) の中の (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ) の構成比率¹⁷⁾を算出する。

この分析を「S, C」ごと (対象数 2)、「認知的成分 (5 項目)、行動的成分 (4 項目)」ごとに、Q30, Q31 (質問数 2) との間に行なった。全部で 36 (= 2 × 9 × 2) の組合せがあるが、その一部である C の認知的成分と Q30 との関係を図 3・3 に示す。ここから、次のような結果が得られた。

〔事実 3・4〕 C に対して非好意的な人ほど、「会社はもっとも」で一致させる傾向がある。逆に、C に好意的な人ほど、「会社はよくない」で

16) 図中、縦軸の「偏相関」は、横軸の値 (偏見尺度の「尺度値」) をコントロールした時の、Q30-1 と Q30-2 との間、あるいは Q31-1 と Q31-2 との間の相関係数の値である。なお、横軸の「尺度値」は S, C 兼用である。すなわち、S・30 および S・31 という線の場合には横軸は S 尺度の値であり、C・30 および C・31 という場合には C 尺度の値である。

17) (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ) の構成比率の和は必ずしも 100% にならない。これは図 3・2 から明らかである。

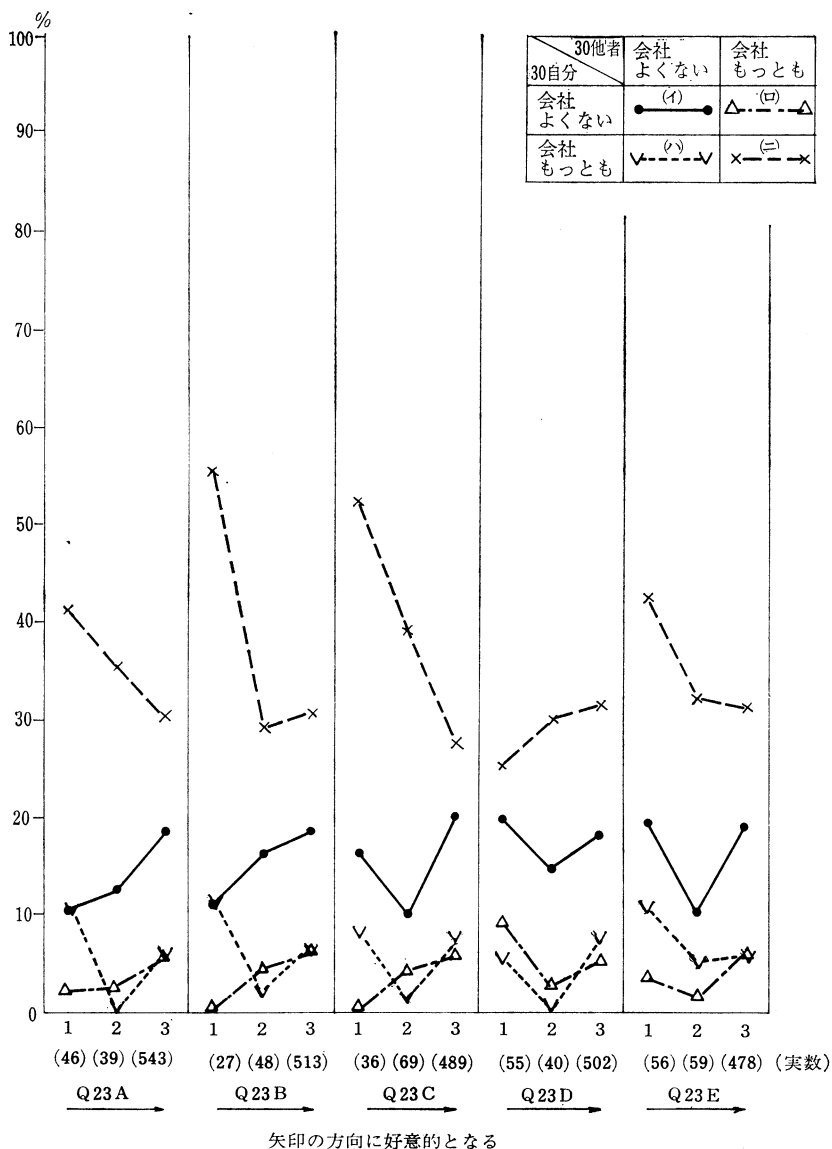


図 3・3 朝鮮系の人に対する認知的成分と普遍性の錯覚

一致させる傾向がある。

〔事実 3・5〕 Q23D の場合には、事実 3・4 とは逆の傾向が存在する¹⁸⁾。

ところで、〔事実 3・4〕は、社会的投射というメカニズムのゆえに現われたのではなく、「Q30の内容がCに対する好意、あるいは非好意を測定している」という単純な理由によるのかもしれない。そこで、Sの認知的成分とQ30との関係を検討し

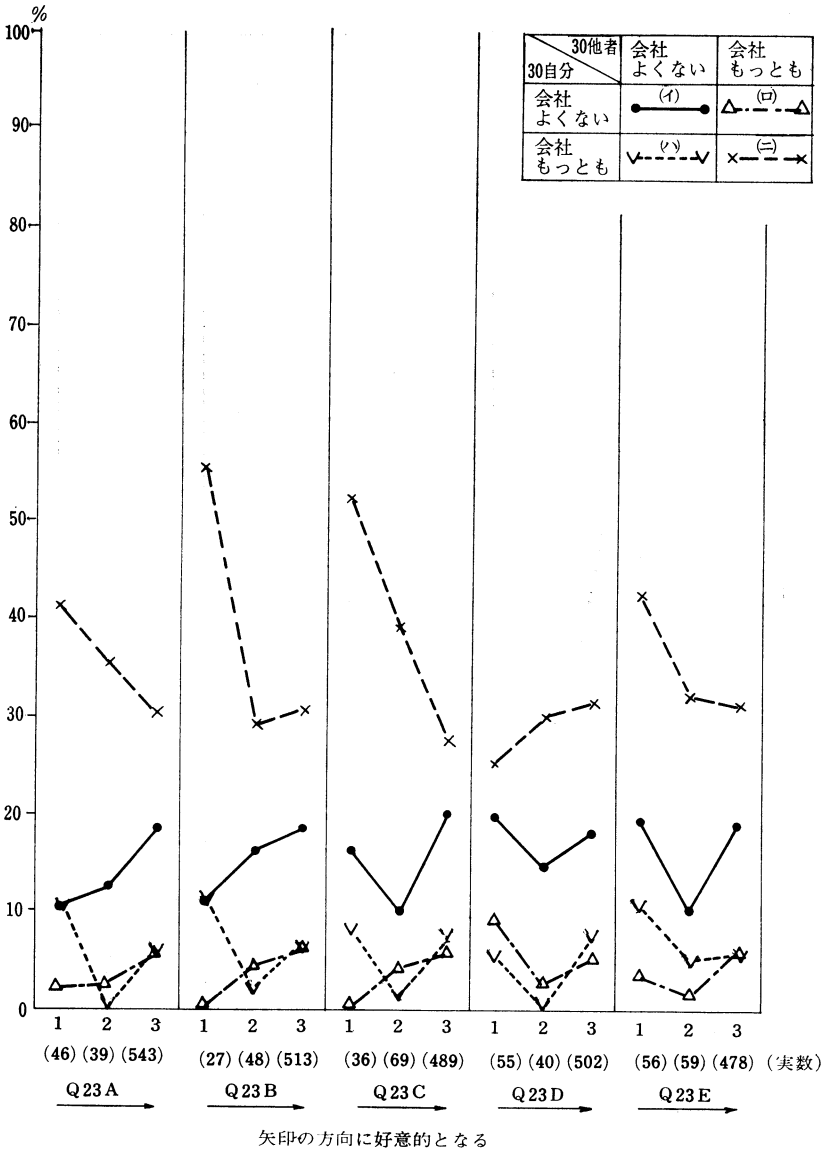
てみると、次のような知見が得られた(図 3・4)。

〔事実 3・6〕 Sに対して非好意的な人ほど「会社はもっとも」で一致させる傾向がある。逆に、Sに好意的な人ほど「会社はよくない」で一致させる傾向がある。

〔事実 3・7〕 Q10Aで「会社はもっとも」で一致させる人は、上述の事実と逆の傾向を示す。

さて、事実 3・4 と事実 3・6 の傾向が一致した

18) 36通りの中で、事実 3・4 と合致しない傾向を示したのは 6 通りだけである。その中でも顕著なずれを示したのは、この Q23D のみである。なお、Q23D は、クラスター分析や因子分析においても特異な挙動を示している。(前稿の図 1・1, 図 3・1, 図 3・2 を参照。)



ことから、この傾向は対象に依存するのでなく、社会的投射というメカニズムによるものである、と考えることができる。

§ 3・2 偏見と普遍性の錯覚

それでは、普遍性の錯覚と偏見との間にはどのような関係があるのだろうか。

Q30-1との関係を検討しよう。

〔事実 3・8〕 Q30-1の分布は、「会社はよくない」から「会社はもっとも」へ順に、(1)25.0%，(2)8.0%，(3)15.1%，(4)11.7%，(5)36.3%となっている。その平均値は 3.3 で、わずかながら「会社はもっとも」に傾いている。

この事実をもとに、図 3・3、図 3・4 を検討した結果、次の知見が得られた。

〔事実 3・9〕 平均値との関係でみた場合、「会社はよくない」で一致させた人の方が「会社はもっとも」で一致させた人よりも普遍性の錯覚をもっている。

この事実は、われわれの仮説 (§ 3・1 参照) に反するものである。そこで、Q30-1の分布に立ち戻って検討してみると、次の知見が得られた。

〔事実 3・10〕 「会社はよくない」で一致させた人も、「会社はもっとも」で一致させた人も、普遍性の錯覚を持っているとは言えない。(なぜなら、

Q30-1の分布は、「1.会社はよくない」と「5.会社はもっとも」の2カ所に分布が集中しているので、東京都全体という一括した形式では認知しえないから¹⁹⁾。

しかしながらこの事実は、「サンプルが、自分の極く近くの人々の中における意見の分布から、東京全体における意見の分布を推測した」という可能性を否定するものではない。だがわれわれは現在、それを検討するためのデータを持ち合わせていない。

§ 4 偏見保有の因果分析

§ 4・1 エラボレーション

§ 2において、われわれは、偏見と属性、偏見と接触など、2変数間の関係について検討した。そこで得られた知見のうちから興味深いものを幾つか選び出してエラボレーションを行なった。

§ 4・1・1 性別・接触・偏見

女の方が偏見が強い、という結果をわれわれは既に得た(§ 2・1・1)²⁰⁾。しかしこの結果は、女は本性的に偏見が強い、ということを意味するのだろうか。この疑問に答えるために、第3変数として「接触」を導入した。表4・1にその結果が示されている。この表において、性別ごと、各接触人数ごとにC尺度値の平均値を算出すると、表4・2のようになる。ここから次のような知見が得られる。

〔事実4・1〕 男女ともに、接触人数が増加するにつれて尺度値の平均値が大きくなる(すなわち好意的になる)傾向が見受けられる。

〔事実4・2〕 同じ接触人数の場合、男よりも女の方が平均値が小さい(すなわち好意度が小さい)が、その傾向はわずかである。

以上の事実から、次のような推論が可能である。

〔推論4・1〕 (事実4・1より) 女だから偏見が強い、というわけではない。接触は偏見を減少させるように働くのだが、女には接触の少ない人が多いので、表面的には、女は偏見が強い、という

結果が得られるのである。

〔推論4・2〕 (事実4・2より) また、ここで見出された僅かな差が、女の本性に根ざすものであるとは必ずしもいえない。われわれは接触以外の社会経済的要因(その中には、学歴のように、偏見に大きな影響力をもつ変数もある)は一切コントロールしていないからである。

表 4・1 性別毎、接触人数毎の偏見 (C)

接触人数		0	1	2	3	4	6	11	21
性 尺度値						5	10	20	
男	1	5.4	3.8	0.0	4.3	0.0	3.0	0.0	5.3
	2	10.2	3.8	0.0	4.3	4.5	9.1	0.0	0.0
	3	19.2	15.4	21.1	13.0	18.2	9.1	14.3	21.1
	4	20.4	26.9	26.3	34.8	18.2	21.2	0.0	21.1
	5	17.4	7.7	15.8	26.1	140.9	36.4	28.6	31.6
	実数	167	26	19	23	22	33	7	19
女	1	7.3	11.4	0.0	4.8	0.0	6.7	0.0	0.0
	2	4.9	4.5	6.7	9.5	11.5	0.0	0.0	0.0
	3	23.8	27.3	20.0	14.3	15.4	13.3	0.0	100.0
	4	16.0	13.6	6.7	33.3	19.2	20.0	75.0	0.0
	5	15.0	18.2	20.0	19.0	30.8	33.3	25.0	0.0
	実数	206	44	15	21	26	15	4	1

(注) %はタテにとってある。欠測サンプルを除いてあるので、合計は100%にならない場合もある。

表 4・2 性別毎、接触人数毎の偏見 (C) (簡略型)

接 触 人 数			0	1	2	3	4~5	6~10	11~20	21~
C 尺 度	平 均 值	男	3.5	3.5	3.9	3.9	4.2	4.0	4.3*	3.9
		女	3.4	3.3	3.8	3.6	3.9	4.0	4.3*	3.0*

表 4・3 年令毎、接触人数毎の偏見 (C) (簡略型)

接 触 人 数		0	1	2	3	4~5	6~10	11~20	21~
平均値	20才台	3.8	3.7	4.0*	4.3	4.1	4.5*	4.0*	—
	30才台	3.5	3.7	4.3*	3.5*	4.3	4.4	4.5*	4.7*
	40才台	3.0	3.4	3.7	4.0*	3.8	3.6	4.3*	3.2*
	50才台	2.9	2.6*	3.3*	3.0*	5.0*	3.4*	4.0*	3.0*
	60才台	3.2	2.6*	4.0*	2.8*	3.5*	3.0*	—	4.0*

(注) —の部分は、該当サンプルなし。

19) 表3・1の周辺分布を見よ。なお、Q31を用いた場合には、この点に関する危機はないが、別種の問題が生じる。それに関しては、別の機会に論じる予定である。

20) このような知見を得たのは、われわれだけではない。Pettigrew (1958) はアメリカ南部における調査から、「女は男よりも偏見が強い」という知見を得ている。しかし、このような傾向はアメリカ北部では見られないという (Secord & Backman, 1974 : 171)。彼らはその原因を、北部においては偏見が社会規範として広がっている度合が少ない、ということに帰しているが、「なぜ女が男よりも偏見が強いのか」という問に対する答にはなっていない。

§4・1・2 年令・接触・偏見

これらの3変数の関係を、2変数ずつの対をとって考えた場合には、矛盾した関係がある。すなわち、「高令者は接触が多く」、「接触の多い人は偏見が少ない」にもかかわらず、「高令者は偏見が強い」のである。そこで、この3変数間の三重クロス集計を行なった。得られた結果から §4・1・1と同じ方法で、年令ごと、各接触人数ごとのC尺度値の平均値を算出すると、表4・3のようになる。ここから次の知見が得られる。

〔事実4・3〕 20代、30代においては、接触が多くなるほど好意的になる傾向がある。しかし、40代、50代、60代では、接触と偏見との間に余り相関がない²¹⁾。

この事実、および回収サンプルの年令構成についてのデータ(20代、33%；30代、25%；40代、24%；50代、10%；60代、8%)から、次のように推論できる。

〔推論4・3〕 (事実4・3から) 接触と偏見との間の関係を考えた場合には、事実4・3から、20

代、30代における2つの変数間の関係によって、全年代におけるそれらの変数間の関係が規定される。したがって、上記のような一見矛盾した結果が得られるのである。

§4・2 パス解析

本節では偏見を説明する変数として主にサンプルの社会的位置を表現するものを採用して、パス解析を行なった。種々の検討に基づいて選ばれた変数は、年令、学歴、企業規模(就業先規模)、政党選好、接触、偏見の6変数である。これらを表4・4に記した各間に対する反応を指標として分析を行なった。出発点となる相関行列は表4・5に示してある。種々の検討の結果、表4・6に示されているような完全逐次モデルを採用し、パラメーターを算出した(表4・6)。このモデルは、 X_6 (偏見)の決定係数が0.1488とあるように、極めて不満足なものである。しかし、結果を検討すると、いくつかの知見が得られる。

〔事実4・4〕 企業規模と偏見は、表面的には(単相関では)ほとんど無関係であるが、直接

表 4・4 パスモデルを構成する変数の指標

変 数 番 号	X ₁	X ₂	X ₃	X ₄	X ₅	X ₆
変 数 名	年 令	学 歴	企業規模	政党選好	接 触	偏 見
問 番 号	AGE	Q36B	Q39B	Q38A	Q20B	C尺度

表 4・5 相 関 行 列

	X ₁	X ₂	X ₃	X ₄	X ₅	X ₆
X ₁ 年 令 (高年令)	1.0000					
X ₂ 学 歴 (高学歴)	-0.2469	1.0000				
X ₃ 企業規模 (大企業)	-0.1876	0.3131	1.0000			
X ₄ 政党選好 (反自民)	-0.1383	0.0893	0.1847	1.0000		
X ₅ 接 触 (つきあい多)	0.1111	0.0635	-0.1547	0.0975	1.0000	
X ₆ 偏 見 (好意度大)	-0.2528	0.2036	-0.0076	0.1760	0.1920	1.0000

表 4・6 パス解析の結果

果	因	パ ス 係 数					決定係数 (R ²)	残余パス係数
		X ₁	X ₂	X ₃	X ₄	X ₅		
	X ₂	-0.2469	—	—	—	—	0.0610	0.9690
	X ₃	-0.1175	0.2841	—	—	—	0.1110	0.9429
	X ₄	-0.1049	0.0130	0.1609	—	—	0.0454	0.9770
	X ₅	0.1285	0.1460	-0.2021	0.1396	—	0.0684	0.9652
	X ₆	-0.2353	0.1523	-0.0954	0.1298	0.1811	0.1488	0.9226

21) この傾向は、表2・11と同じような方法で移動平均を算出すると、さらに明らかになる。

的には(パス係数では)ある程度の関連がある。すなわち、大企業は偏見を増大させるような効果をもつ。

(この傾向は、偏見の指標としてQ26「自分の結婚」をとった場合はさらに顕著である。すなわち、表面的には大企業ほど結婚に賛成だが、純効果は逆なのである。)

〔事実4・5〕 高学歴→接触大、大企業→接触小、反自民→接触大、という因果が、表面に表われているよりも一層大きいことがわかる。

また、このように全サンプルを対象とした分析だけでなく、さまざまな層化を行なった後にパス解析を適用することなども考えられる。だが、それらについては、稿を改めて記したい。

§ 5 結語：今後の課題

前稿および本稿においてわれれが得た知見をここで繰り返すのは止め、その代りに、分析の中からわれわれが見出した課題を記すことにしよう。

1. 接触に関しては、その量的側面ばかりでなく、質的な側面との関係を検討する必要がある。

年齢は、この質的側面を規定すると同時に、偏見に関して相対的に大きな影響を持っている。そこで、

2. SおよびCに関する歴史的な分析、とくにCに関しては、彼らが現在日本に在住している外国人のうち90%近くを占めるという事実に基づき、その移住に関する歴史的経緯、を検討する必要がある。

偏見の形成と保持のメカニズムに関しては、

3. その概念の明確化と測定の精緻化をすると同時に、他の集団に対する偏見との関係を検討する必要がある。

さて、われわれは偏見という言葉を明確に定義せずに用いてきた。それは、民族的偏見に関する研究が活発に行なわれている米国においてさえ過去30年間に満足できる定義が提唱されていない、ということ、および、日本では独自の研究に基づく定義の試みがほとんどなされていない、という理由による。

ここで、今後の研究のために、暫定的な定義を述べよう。

「偏見とは、あいまいな状況あるいは対象に対して一度下した定義に安住していたり、それに固執しようとする態度である。」

このように偏見を定義するならば、一時点の態度調査で偏見を測定することが困難であることは明白である。理想的には、パネル調査などが考えられるが、種々の制約から困難な場合が多い。そこで一試案として、態度の三成分、すなわち、認知的、感情的、行動的成分間の関係を明確にとらえられるような質問を設定することを提唱する。ある対象を「すき、あるいは嫌い」(affective component)とする理由として「その対象をどのように見ているか」(cognitive component)を問うのである。そして、「すき、あるいは嫌い」だから(だけれども)「その対象と、どのような関係をもつか」(conative component)を問うのである。

以上のように、われわれには克服すべき課題が明らかになってきた。それをどのように乗り越えるか、それは今後の研究に委ねられている。

引用文献

- Allport, F. H., 1924, *Social Psychology*. Houghton Mifflin.
- オールポート, G. W., 1958, 原谷・野村(1961)訳, 『偏見の心理』, 培風館. G. W. Allport, *The Nature of Prejudice*. Addison-Wesley.
- ベレルソン, B., スタイナー, G. A., 1964, 南(1966)監訳, 『行動科学事典』, 試信書房. B. Berelson & G. A. Steiner, *Human Behavior—An Inventory of Scientific Findings*, New York: Harcourt Brace & World.
- Harding, J. et. al., 1969, "Prejudice and Ethnic Relation," in Lindzey G. (ed.), *The Handbook of Social Psychology*. Vol. 5, Addison-Wesley.
- Pettigrew, T. F., 1958, "Personality and socio-cultural factors in intergroup attitudes: a cross-national comparison," *J. of Conflict Resolution*. 2: 29—42.
- Secord, P. F. & Backman, C. W., 1974, *Social Psychology*, 2nd. ed., McGraw-Hill.
- 海野道郎・山田文康, 1974, 「改良リッカート尺度<MU FY 尺度>の提唱」, 『現代社会学』1(2): 56—80.
- 海野道郎・鏡豊, 1976, 「偏見の内部構造」, 『関西学院大学社会学部紀要』33: 87—96.
- 安田三郎・海野道郎・鏡豊・鈴木貞雄, 1976, 『偏見の研究(1)——JUDY-1 調査中間報告書——』(騰写刷).

〔補〕前稿の執筆後に、POSA についてやや詳しく述べた文献が出版された。

林知己夫、飽戸弘共編, 1976, 『多次元尺度解析法』サイエンス社

正 誤 表

社会学部紀要 No. 34号 62頁 図は間違いにつき、下記の正しい
図3・4を示します。

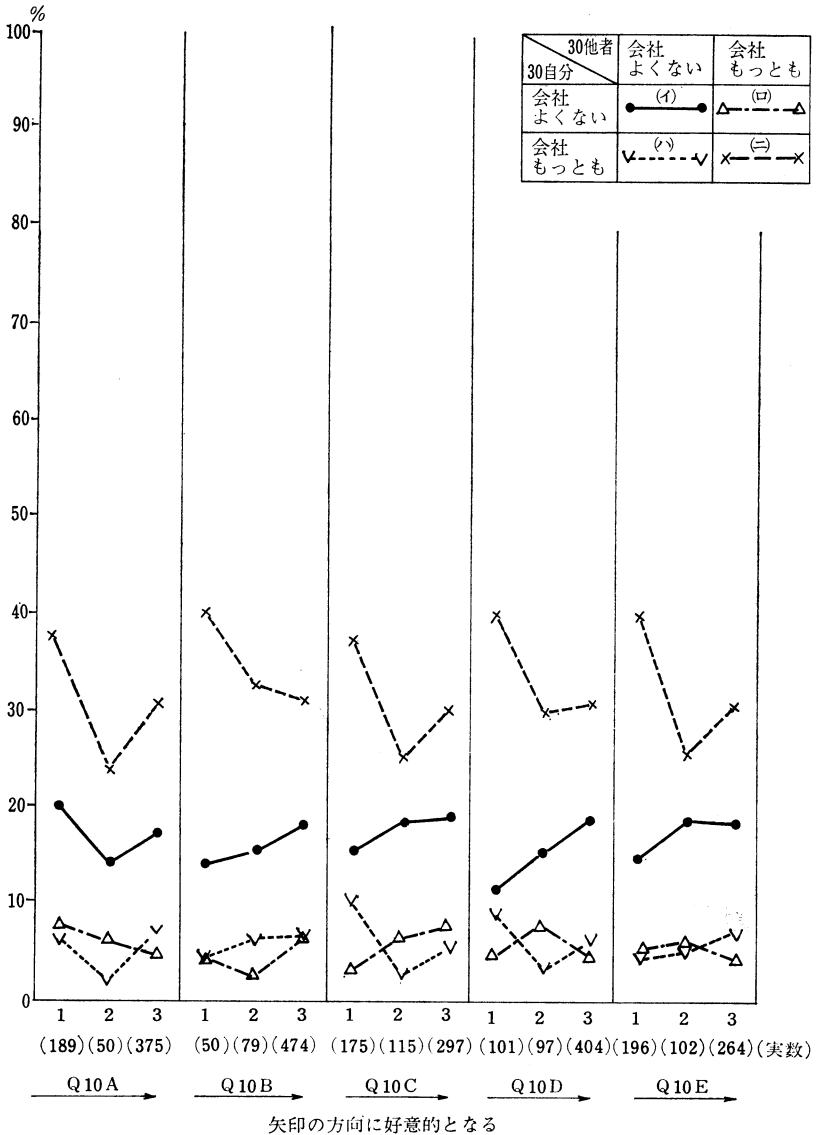


図3・4 精神病院に入院したことのある人に対する認知的成分と普遍性の錯覚